

くまもと市議会だより

いちよう

平成26年

6月

vol.11

トピックス

桜町・花畑地区再開発事業関連予算を含む
平成26年度当初予算 **賛成多数で可決**

→詳細は2~3ページをご覧ください



【南区】
区役所周辺の
あじさい



【西区】
高橋稲荷大橋のこいのぼり



【中央区】
初夏の熊本城



【北区】
出荷量日本一のスイカ



【東区】
「あさひば田んぼの学校」
田植え風景

<http://www.kumamoto-shigikai.jp/> 熊本市議会

検索

<http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai>

熊本市議会公式 facebook

検索

平成26年第1回定例会のあらまし

平成26年の第1回定例会は、2月21日から3月24日までの32日間にわたって開かれ、平成26年度当初予算・平成25年度補正予算・条例など市長提出議案277件のほか、議員提出議案6件、請願1件を審議しました。議決結果は、市長提出議案277件は原案どおり可決、議員提出議案は4件が原案どおり可決、2件が否決、請願1件については不採択となりました。

平成26年第1回定例会中の会議日程

2月21日	開会(市長提案理由説明)
24日	予算決算委員会(補正予算など)、同分科会
25日	予算決算委員会理事会
26日	予算決算委員会(分科会長報告、締めくり総括質疑、採決)
27日	先議案件採決(委員長報告、質疑、討論、採決)
28日~3月6日	質問
3月 5日	議会運営委員会
6日	予算決算委員会理事会
7日	中心市街地の活性化に関する特別委員会
10日~	予算決算委員会(当初予算など、総括質疑)
12日~	同分科会、部門別常任委員会
17日	予算決算委員会理事会
18日	予算決算委員会(分科会長報告、締めくり総括質疑、採決)
24日	閉会(委員長報告、質疑、討論、採決)

新議長あいさつ

平成26年第1回定例会におきまして、第52代熊本市議会議長に就任いたしました。責任の重さを痛感するとともに身の引き締まる思いでございます。

地方分権改革が推進される中、業務は大幅に増大し、市政の監視役である市議会の果たす役割は益々大きくなっております。市民の皆様方の代弁者として市民の意見を市政に反映し、市民生活の向上を図るため、是々非々の活発な議論の中にも円滑な議会運営に誠心誠意取り組んでまいります。

また、本市は政令指定都市となり3年目を迎えました。九州、そしてアジアの拠点都市を目指して、中心市街地の再開発等、積極的に進められております。

このような市政の重要課題も含め、議会において十分に議論を深め、市民の皆様への御期待に応えることができるように、真に暮らしやすく、魅力溢れる熊本市を実現するため、全力を傾注する所存でございます。

最後になりましたが、市民の皆様への議会に対する御理解と御協力を心よりお願い申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。

第52代熊本市議会議長

みしまよしゆき
三島良之



主な議案の概要

熊本市基本計画の一部変更について

政令指定都市への移行、危機事象の多様化、今後の本格的な人口減少社会の到来など、本市を取り巻く状況の変化に対応するため、区別計画、危機管理、少子化対策を新たに盛り込むなど基本計画の一部変更を行いました。

熊本市立子育て支援センター条例の一部改正について

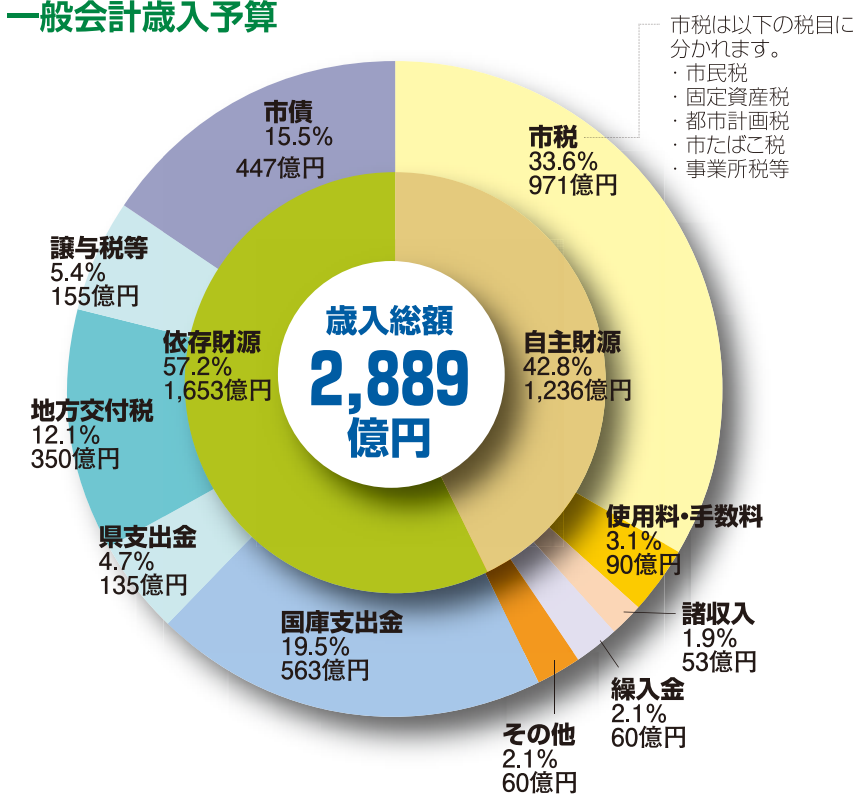
熊本市現代美術館内に、子育て中の親子が気軽に訪れ、交流・子育て相談ができる「街なか子育てひろば」を新設するため、条例を改正しました。

平成26年度当初予算の概要

一般会計・特別会計

会計名	区分	平成25年度当初予算	平成26年度当初予算
一般会計		2,854億2,000万円	2,889億1,000万円
特別会計		1,965億4,600万円	1,975億4,300万円
合計		4,819億6,600万円	4,864億5,300万円

一般会計歳入予算



高遊原南消防組合の消防事務の移管及び宇城広域連合からの脱退に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

消防広域化の取り組みとして、平成26年4月から、益城町と西原村の消防事務を本市が受託することや、富合・城南地域の消防事務を宇城広域連合から本市に移管することに伴い、条例を制定しました。

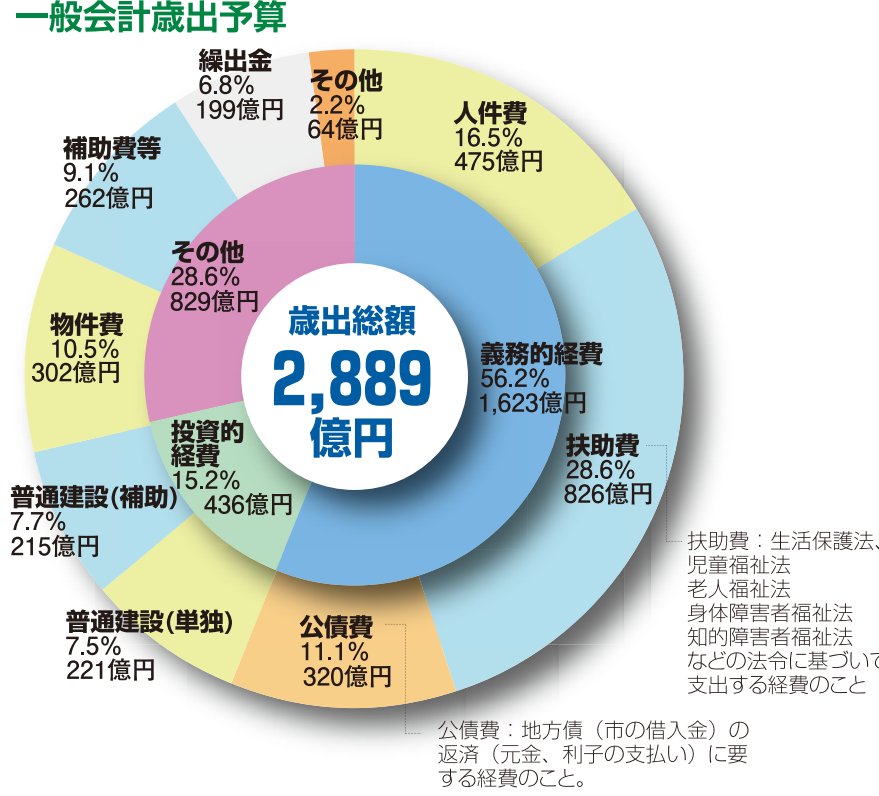
熊本市競輪事業施設整備基金条例の制定について

施設老朽化に伴う耐震化工事など、熊本競輪場の施設整備に今後必要となる財源を確保していくため、競輪事業の収益金を積み立てる施設整備基金を設置する条例を制定しました。

企業会計

会計名	区分	平成25年度当初予算	平成26年度当初予算
病院事業会計		170億4,286万円	170億4,286万円
水道事業会計		232億4,189万円	232億4,189万円
下水道事業会計		375億7,838万円	375億7,838万円
工業用事業会計		1,123万円	1,123万円
交通事業会計		39億2,937万円	31億4,149万円
合計		818億373万円	810億1,585万円

一般会計歳出予算



トピックス ～「桜町・花畑地区再開発事業関連予算」について～ 審査の結果、賛成多数で「可決」

桜町・花畑地区再開発事業関連予算の概要

		合計 約7億6,600万円
内訳	MICE施設整備事業	1,750万円
	MICE施設基本・実施設計監修業務委託経費 外	
	MICE推進事業	5,170万円
	コンベンション協会助成・MICE誘致活動経費 くまもとMICE誘致推進機構運営経費	
桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	桜町・花畑地区まちづくりマネジメント計画周知経費 外	1,200万円
	桜町地区再開発事業	6億8,450万円
再開事業に対する助成 外		

経緯

平成25年第2回定例会以降、議会では「中心市街地の活性化に関する特別委員会」において今定例会までに、計5回の委員会を開催するとともに、神戸市の新長田駅南第1地区再開発、京都市の国立京都国際会館、大阪市のコンプレックスセンターを先進事例として視察し、開館後の利活用状況、MICE誘致の取り組み、施設運営の方法などについて調査し、議論を重ねてきました。

また、MICE(※1)施設を整備するために有識者で設置された「桜町再開発事業における新たな集客施設整備検討委員会」にも議員が参加する等、あらゆる場においてMICE施設整備についての検証を重ねてきました。

予算決算委員会、経済分科会、都市整備分科会での意見・要望

- 今回示された基本計画(案)では、メインホールの収容人数を3,000人としているが、本市で開催されている大会・学会等の参加者2,000人以下のものが9割以上を占めていること、今後、都市間競争が更に激化すること等を勘案した場合、現行案は、利用見込みが過大であり、施設利用料と運営管理費の間に収支の均衡が図れるとは思えないので、計画の根本的な再検討を求めたい。
- 本計画については、素案が示された段階であり、整備手法や施設規模等、今後、事業の詳細に亘った議論を行っていくべきである。また、2,000人市民委員会へのアンケート結果をみても、市民への説明責任が十分果たされているとはいいがたく、今後、各区等において、説明会を開催していくことから、現段階での施設基本・実施設計監修業務委託経費の計上は時期尚早と考える。
- MICE施設整備基本計画(素案)へのパブリックコメントにおいて、計画の見直しや中止を求める意見が最も多かった事実を真摯に受け止めるべきではないか。
- MICE施設の必要性については市民の一定の理解が得られていると思うが、建設費用の高騰や、維持管理費等の後年度負担への不安はまだ払拭できていないといいがたいので、今後、執行段階において費用面に関する更なる情報周知を行い理解を得た上で推進すべきではないか。
- MICE施設整備における建設関係費の上昇仮定積算について、執行部は上昇率を20パーセントまでとしているが、他都市においては予

分科会・委員会の審査概要

総務分科会・総務委員会

- 行革を旨とした職員削減により、非正規職員や業務の民間委託が増加している現状は、市が率先して不安定雇用を作り出していると言わざるを得ず、持続可能な市政運営の実現に向け、今後、本市の実情に即した人員計画の見直しを求めたい。
- 市役所等中心部で全市民が投票できるよう期日前投票所の拡充を求めたい。
- 避難所に配備される分散備蓄用資機材については、非常時の使用に不便を来たさめよう設置場所を明確にしていきたい。
- 昇任試験については、未受験者の中にも有能な人材がいると思われるので、試験制度を初めとする人材登用のあり方について検証を求めたい。
- 要綱・審査基準・処分基準等については、今後、外部への情報公開を実施することからも、市民にわかりやすくなるよう、より詳細な基準等の整備に努めてもらいたい。

企画教育市民分科会・企画教育市民委員会

- 区のみちづくりビジョンを実現するため、区だよりや町内回覧板を利用し、区の事業内容や各地域のみちづくり等の情報共有を図り、区民の一体感を醸成する必要がある。
- 配偶者暴力相談支援センター事業について、最終的な被害者支援策としては、シェルター機能の強化が重要であることから、民間シェルターが十分に機能を果たせるよう、シェルター側の要望把握に努め、必要な支援や補助を検討してもらいたい。
- 帯山西小学校のプールについては、校舎とプールが公道を挟んだ場所に設置されており、児童の安全性確保が図られていない。今回、プール横に更衣室を設置することであるが、問題の根本的改善策とはならないと考える。今後は、保護者をはじめとする関係者と協議をすすめ、抜本的対策を再検討すべきである。

福祉子ども分科会・福祉子ども委員会

- 国の待機児童解消加速化プランを実施する施設が待機児童の比較的小さい西区から選定されたことにより、地域における保育の需給バランスが崩れることが懸念されることから、施設の選定基準については、待機児童の偏在性や地域の特性に応じた施設整備等を勘案し、事業目的に適った施設が選定されるよう、審査項目や配点の設定を再考すべきである。
- ひきこもり地域支援センターについては、各相談を適切な支援へと結びつけるため、民生委員や関係機関と緊密に連携してもらいたい。
- 障がい保健福祉施策に関する条例の制定により、ケアホームがグループホームに一元化された後においても、これまで同様の介護サービスが提供されるよう対応を求めたい。

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

環境水道分科会・環境水道委員会

- 指定ごみ袋製造など経済的要因による影響を受けやすい業種では、年度内に複数回入札を行う場合、その都度、補正予算の計上が必要となるケースも想定されるので、年度一括での入札など、より合理的な入札方法について検討してもらいたい。
- 新西部環境工場建設に対しては、いまだ少数ながら地元住民の反対意見もあるやに聞くので、継続して懇切丁寧な説明を行い、理解を得る努力を求めたい。
- 新西部環境工場建設に伴い設置される還元施設については、可能な限り地元要望を反映した施設としてもらいたい。
- 想定より硬い岩盤の存在を理由に工事に遅延が生じている井戸川の浸水対策策進事業については、事業目的を念頭におき、早期完成に取り組んでもらいたい。

経済分科会・経済委員会

- 食肉センターの機能移転について、現在、と畜業務に従事している嘱託職員の移転後の就職先には、個々の意向が反映できるよう努めてもらいたい。また、馬と畜については、7割以上が外国産であるため、生産履歴を明確にするとともに国産のシェア拡大に努めてもらいたい。
- 大規模小売店舗の出店による地元商店街への影響は甚大であるため、商店街の意見を幅広く聞き取り、大規模小売店舗出店規制に関する条例の制定も検討してもらいたい。
- 伝統工芸担い手の育成について、対象業種の拡大及び予算の拡充や現代のライフスタイルに合わせた、商品開発にも取り組み、熊本ブランドの一つとしてもらいたい。
- 中山間地域等直接支払経費については、国・県・市の補助により利用者負担がなく、助成対象項目が多岐に渡り、実効性の高いものであることから、新年度以降も継続されるよう国・県に働きかけてもらいたい。

都市整備分科会・都市整備委員会

- 上熊本駅周辺整備については、在来線高架化完了後のJRと熊本電鉄の結節強化へ向けた働きかけを行ってもらいたい。
- 自転車専用レーン整備に当たっては利便性確保の観点から、利用者や地域の意見を幅広く聞いてもらいたい。
- 市営住宅の未修繕状態の早期改善を図り、適切な住宅供給体制の確立を求めたい。
- 指定都市移行にともない市道認定案件が著しく増加しているため、開発行為の際の袋状道路解消や私道の市道化への助言等、地域の重要課題に対応できる体制の充実強化を求めたい。

- 定価格に50パーセント増額しても入札不調となる事例もあるやに聞く。今後は震災復興に加え東京オリンピック開催による建設関連需要の伸び等、更なる影響も懸念されることから、今回の予測は不十分なものと指摘したい。
- 莫大なMICE施設整備費に加え、保留床処分の行き詰まりやキーテナント撤退への危惧、さらには施設の老朽化による再整備の必要性等、将来的なリスクに更なる公費投入が懸念されることから、本予算案に対しては賛同しがたい。
- 過去最大規模となる本事業の実施により、他の投資的経費など、市民生活へ大きな影響が生じる可能性が高い。
- 本来、地権者一人・個人施行の再開発には社会資本整備総合交付金の補助ができないことになっているもどで、再開発準備会社への107億円の補助金の支出については、法の趣旨とかけ離れたものと言わざるを得ず、さらなる検証が必要である。
- 本事業は、MICE施設利用者の回遊性向上を目的の一つとしているが、回遊性の向上には、MICE施設整備への偏重ではなく、商店街の魅力向上に資する、空店舗対策や各店舗の充実等の取り組みに力を注ぐべきである。
- 桜町・花畑地区再開発事業は本市過去最大の投資事業であるにもかかわらず、花畑地区の用地取得交渉や桜町地区施設整備において、市がイニシアチブを取りあぐねている印象が払拭できないので、今

- 後の交渉及び協議における精力的な取り組みを求めたい。
- 桜町再開発事業に関しては、中心市街地の核を形成する上で重要な事業であり、MICE施設整備だけでなく、再開発事業全体に対し市が積極的に関わり、市長自らの信念と熱意をもって推進してもらいたい。
- 再開発後のマスタープランについて、乗り換え等の利便性が向上するよう、再開発事業者やバス事業者ならびに県警との協議に際し、市が積極的に指導力を発揮してもらいたい。
- MICE誘致にあたっては、JNTO(※2)への加盟はもちろん、国内での国際会議誘致活動に大きな影響があるといわれる「ビッド権(※3)」の取得へ向けた取り組みを求めたい。
- 本事業は国内外から選ばれるコンベンションシティ(※4)を実現するために、国際水準のコンベンション施設を整備するものであることから、現事業費300億に固執することなく、九州の中心に位置する政令指定都市として、全国に誇れる施設となるよう積極的に取り組んでもらいたい。
- 本事業の推進にあたっては、複数の局がそれぞれの役割で予算計上を行うなど一体的に進められているとはいいがたい。事業規模を考慮すれば、プロジェクトチームの設置による一元的な推進体制を確立し取り組むべきではなかったか。

以上のように様々な意見・要望がありました。今後も慎重に議論を重ねていきます。

この用語って?

- MICE(※1) …企業等が行う会議や研修旅行、国際会議や学会など、多くの集客が見込めるイベントの総称。
- JNTO(※2) …海外からの訪日旅行者の誘致活動を行う独立行政法人の日本政府観光局のこと。Japan National Tourism Organizationの略称。
- ビッド権(※3) …誘致の開催地として立候補する権利。コンベンションシティ(※4) …国際会議など大規模な催し物の開催に備えて、施設・交通機関などを整備した都市。

本会議質問から

2月定例会では、9人の議員が個人質問を行いました。主な質問事項は次のとおりです。なお、質問の詳細は本会議録及び熊本市議会ホームページの録画中継等をご覧ください。

自民党



津田 征士郎議員

質問 1 MICE整備事業費の今後の見直しについて
震災復興等の影響により建築価格の上昇が予想されるが、事業費の抑制についてどのように考えているか。

答弁 大きな価格上昇が見込まれる場合には、基本計画の施設プランを尊重しつつ、施設規模や仕様等の見直しにより事業費抑制を図る。



質問 2 熊本市内の過疎地域の活性化について
生活基盤の充実等による定住促進、観光資源の整備等による交流人口の増加を図る必要があるのではないかと。

答弁 地域住民のまちづくりに対する機運醸成が必要であることから、地域の魅力の掘り起こしや魅力の発信などに取り組んでまいりたい。

くまもと未来



田尻 清輝議員

質問 1 道路や交通網の整備について
JR高架化事業からみ、花園池亀線、池田町花園町線、野口清水線の整備を急ぐべきではないか。

答弁 池田町花園線などの交差道路の整備は今後早期完成を目指し取り組む。また、野口清水線は路線の役割等を再度検証して参る。

質問 2 消防団処遇改善と防災サポーターについて
消防団員のなり手が少なくなっている現状を憂い、国も対策を考えている。今後の本市の対応は？

答弁 防災サポーターの発足や市職員の入団促進に加えて費用弁償の増額や安全装備の配備を行ったところ。今後取り組みを進める。



市民連合



東 すみよ議員

質問 1 「教育委員会制度改革」について
国が急いでいるこの改革案は、自治体教育行政に政治介入を許すものと考えているが、市長の見解は？

答弁 教育行政は、教育の政治的中立性、継続性・安定性を保ちつつ、一貫した方針のもとに行われることが必要であり、慎重な議論が必要。

質問 2 医療的ケアを必要とする市民の支援策
在宅介護を担う家族負担の軽減策と、NICU退院児が一貫して療育サービスを受けられる支援体制を求めらる。

答弁 重症心身障がい児等の支援については、平成26年度に設置する在宅支援推進会議と第4期障がい福祉計画を策定する中で検討。



公明党



藤永 弘議員

質問 1 自治体オープンデータ推進の取り組みについて
本市のオープンデータ(※5)推進に向けた取り組みによる民間ビジネスの創出及び自治体によるアプリの開発状況は？

答弁 今後取り組むべき課題と位置づけており、オープンデータの推進やアプリの開発など、効果的な情報提供に取り組んでいきたい。

質問 2 青少年の「インターネット依存」対策
正しいネットの利用指導及び保護者や教師への依存のサインを見逃さない啓発等、依存者を出さないための取り組みは？

答弁 教職員向け指導の手引き、SNS(※6)の危険性を示した保護者向けリーフレット等を配布予定。家庭・学校との連携を図り、未然防止に努める。



予算決算委員会の審査概要

全議員参加により、25年度補正予算、26年度当初予算及び関連議案について審査を行いました。審査の概要は、補正予算に関する概況説明を聴取した後、6分科会による詳細な審査を行い、締めくくり総括質疑を行った後、採決いたしました。

総括質疑 (平成26年3月10日、11日)

自民党

質疑 1 認可外保育施設運営支援事業、幼稚園長時間預かり保育支援事業について

依然増加している待機児童解消に向けた国の支援策「待機児童解消加速プラン」を本市も取組まれ大いに期待しましたが、この事業の実施施設の選択にあたっては、残念なことに目的と相反する地域の施設が選ばれました。このため、目的とする待機児童の解消も十分できず、逆に選定された西区の地域が供給過剰状態となり、保育の質の低下が危惧されるという課題を残しました。事業の選定基準の見直しと今後、保育園への丁寧な対応を強く要請しました。

質疑 2 MICE推進事業費について
①利用率算定に他都市平均77.4%でなく、80%に切り上げた理由
②経済波及効果159億円の根拠は
③当初289億円の建設費であったが、建設費高騰の折、上限をいくらと考えているか

質疑 3 債権管理のあり方調査研究費について
昨年9月の総括質疑で取り上げたがその後の進捗状況は

質疑 4 職員意識向上事業
昨年熊本地裁で懲戒処分をめぐる本市敗訴の判決事案が今後に与える影響

質疑 5 スマートインターチェンジ予算について
①用地買収に困難を来しているか聞いていたが、その理由は
②国と関係自治体との連携はどの様にしていくのか

質疑 6 歳入予算の項目ごとにおける大きな変動要因は
地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税が大きく変動しているがその要因はなにか？

質疑 7 市債発行及び債務負担行為について
全国市場型公募債の発行メリット及び後年後に支払義務が生じる債務負担行為の設定累計総額は？

質疑 8 嘱託職員と臨時職員の採用について
嘱託、臨時、再任用職員の雇用予定数と所要経費は？

質疑 9 雇用促進と企業誘致について
Uターン(※7)就職促進経費及び立地促進事業費の内容と効果及び現状は？

質疑 10 区ごとの予算と主要事業の把握について
区ごとの重要施策事業や投資的事業とその予算について、区長や職員も把握できるような予算資料の作成をしてもらえないか？

くまもと未来

質疑 1 MICE施設整備に関して
花畑・桜町再開発にかかる費用見込みは、総額いくらとなっているか。
①再開発方式による熊本市が直面するデメリットと、リスク管理はどうなっているのか。
②税金投入する設計入札に、何故、議会のチェック機能が果たせない方法をとるのか。また現在行われている入札は不適切だ。

質疑 2 都市政策研究所及び保育関連予算について
都市政策研究所は、政策開発機能の強化が必要であり、市内の大学、研究機関と連携し外部からの知見、人材の活用を図るべき。障害児保育の支援見直しについては、更なる早期拡充を実現し、待機児童対策については、将来を見据え、保育ニーズや地域バランスに即した適切な実施に努めるべき。

質疑 3 桜町再開発関連予算にかかる住民の将来不安払拭について
1035の回答数を得た住民一般意識調査及び中心部事業主の方への意識調査を元に、現段階での理解はおおむね得られているが、不安の声が多数あった経済効果・利用予測・財政影響・後年度負担・既存商店街

共産党



益田 牧子議員

質問 1 障がい者のタクシー券とガソリン券選択制を
障がい者及びご家族の願いガソリン券支給予算1342万円が0査定となった。市のアンケートでも要望が強い。実現を。

答弁 ICカード導入を踏まえた障がい者の移動手段の支援方策の見直しとあわせて、総合的に検討する。



質問 2 桜町再開発の100億円を超える補助金は問題
全国の再開発事業で1地権者でありながら「会社施行」の所はあるのか。脱法的なやり方で再開発は無駄地帯になる。

答弁 今回桜町で予定されている形態は、全国で初めて。法の要件や主旨に沿って設立される再開発会社で、国との協議で認められたもの。

自由クラブ



北口 和皇議員

質問 1 水前寺江津湖公園の環境保全と
利活用を

水前寺江津湖公園の自然環境保全のための適正な維持管理や利活用を推進するために、総合計画の策定を求めらる。
26年度から生物多様性地域戦略策定に取り組み、江津湖等重点的地域の保全・再生に向けたビジョンや仕組みづくりを行う。



質問 2 全国高校選抜自転車競技大会の誘致に尽力
平成26、27年度の開催誘致に成功。全国から延べ8,000人の来熊者に、地産地消の「おもてなし」で本市のPRを。

答弁 熊本の食のすばらしさを実感してもらえらるよう、宿泊施設等と協議し、参加者に満足いただけるようなおもてなしについて検討する。

自民党



小佐井賀瑞宜議員

質問 1 熊本市計画区域の「線引き」の見直し
市街化区域と調整区域の26年度見直しで北区役所周辺は実態に即し市街化編入を促進すべきと考えるが見解は？

答弁 現在関係機関と協議を行いながら区域区分の見直し基準の作成中であり、北区役所周辺についても候補のひとつとして今後検討する。



質問 2 充足率の低い中学校の通級設置の課題
保護者の理解不足や専門知識を所持した教職員不足は深刻。通級設置の課題解消に向けた具体的取り組みを問う。

答弁 教職員の専門性向上のための取り組みを進めるとともに、教育的ニーズの確認を行う等、通級指導が必要な児童生徒の把握に務める。

くまもと未来



松野 明美議員

質問 1 東京オリンピック・パラリンピックについて
2020年の東京オリンピック・パラリンピックに対し、県と連携し協議本部を設置して誘致に取り組むべき。

答弁 3月末に推進本部を設置。県や各競技団体と連携を図り、一体的な誘致活動を行い、6年後のチャンスを最大限に活かしていく。

質問 2 熊本城マラソンについて
給食の充実や表示の工夫、子ども用コースの新設、熊本城保全のためチャリティーの導入などの提案はどうか。

答弁 給食表示の工夫については、次回大会からの導入を検討している。他の提案については、関係機関との協議を行ってまいりたい。



くまもと未来



藤山 英美議員

質問 1 桜町地区のMICE計画について
観光庁は福岡市ほか4都市をグローバルMICE戦略都市、2都市を強化都市に選定。本市は申請をしたのか？

答弁 選定基準にMICE施設の規模、展示場や宿泊施設の一体性・近隣性などがあり、本市に対応する施設がないことから申請を見送った。

質問 2 市電の利便性の向上について
過去均一料金の導入など提案したが、ICカード導入で優遇措置はできないか。また定期券の全区間利用はどうか。

答弁 優遇措置として利用金額に応じたポイント付与の新たなサービスを提供したい。定期券の全区間利用は導入に向けて検討してまいる。



なお、総括質疑における各党派の質疑の概要及び締めくくり総括質疑項目は次のとおりです。
※予算決算委員会の模様は委員会会議録及び熊本市議会ホームページの議会議中継をご覧ください。

への回避性確保・交通渋滞・事業進捗のリスク管理など10項目に関し不安払拭対策を問う。

市民連合

質疑 1 臨時財政対策債について
本来なら交付されるべき地方交付税が、国の財源不足により地方債を発行(市の借金)し、後年度に国が元利償還金を手当てする制度には問題があり、国に対する働きかけは。

質疑 2 生活保護費と職員体制について
①被保護世帯の稼働世帯層の増加のための対策は。
②他都市より職員が多いと言われるが、ケースワーカーなど不足している実態とのかい離はどこに原因があるのか。

質疑 3 地域版ハザードマップづくりと避難のあり方について
地域指定避難場所の実態把握と施設等の整備や、災害に応じた避難誘導等のあり方の設定の必要性あり。

質疑 4 定住促進策としての空き家の活用推進策について
①子育て世代を中心とした定住促進策を図るために、国の「空き家再生等推進事業」の活用を市としてどのように考えるのか。
②定住促進策の取り組みを効果的なものとするために、どのように取り組まれるのか。

質疑 5 区役所等のあり方に関する検討について
委員会での検討内容とスケジュールについて。

公明党

質疑 1 中小企業育成対策のうち「事業継承策定支援事業」等がゼロ査定になったことについて
市内の事業所数の9割以上を占める中小企業の振興を図ることが不

可欠であり、雇用と経済を支える中小企業を社会全体で支援するためにも小規模企業の支援対策は最優先で取り組むよう求める。

質疑 2 公共施設の管理について
本市が保有する建築物、道路、橋梁など、インフラの戦略的な維持管理・更新は、今後の市の財政を左右する問題であり、長寿命化を含めた中長期的な総合的管理をすべきである。

質疑 3 「私立幼稚園特別支援教育助成」がゼロ査定になったことについて
政令市くまもとだからこそ、未来を担う子どもたちのために多様化するニーズに対応すべきである。

共産党

質疑 1 市営住宅の修繕費や学校の維持補修費の拡充について
MICE施設への莫大な投資を見直し、市営住宅や学校施設の維持補修予算等を拡充すべきではないか。

質疑 2 MICE施設整備について
莫大な投資による後年度の財政負担、県民百貨店やセンタープラザの雇用問題、107億円もの脱法的な補助金の支出などの問題があるMICE整備はきつぱり中止すべきではないか。

市政クラブ

質疑 1 熊本市の債務(借金)について
市の債務(借金)の、過去15年の推移と今後の見直しは？

質疑 2 熊本市の箱物施設について
市政125年の中で、最大の箱物施設は何？

質疑 3 桜町再開発とMICE事業について
MICE事業については、次期市長選挙で市民へ賛否を問われてはどうか？

※総括質疑の会派ごとの掲載スペースは、質疑の会派持ち時間により割り当てられています。

この用語って何？ オープンデータ(※5) …広く開かれた利用が許可されているデータのこと。行政機関等が保有する地理空間情報、防災・減災情報、統計情報などの公共データを、利用しやすい形で公開することを指す。
SNS(※6) …ソーシャルネットワークサービスの略。人と人とのつながりを促進・サポートする、インターネットを利用したサービスのこと。

この用語って何？ Uターン(※7) …大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

締めくくり総括質疑 (平成26年3月18日)

●認可外保育施設運営支援事業、幼稚園長時間預かり保育支援事業について

総括質疑や関係分科会での論議において、今回の対象施設選定のあり方に関する疑義が多数指摘されており、今後は待機児童の分布等、地域特性を考慮した選定の必要性や、選定委員会委員の選任のあり方等の見直しを再度強く要望する。



●働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業について

2016年度末の目標である受診率50%達成を念頭に、受診率向上に効果がある、無料クーポン配布対象者に対する文書や電話などによる個別受診勧奨制度を導入してもらいたい。

●配偶者暴力相談支援センター事業関連について

児童への心理的虐待が爆発的に増加しており、心を深く傷つけられる子どもが後を絶たない状況であることから、学校での予防教育に注力するとともに、乳幼児等健康診査の未受診者を掌握するなど、DVの未然防止に取り組んでもらいたい。

※桜町・花畑地区再開発事業関連予算の詳細については、2～3ページのトピックスをご覧ください。

平成26年第1回定例会の主な議決結果(会派)

議案番号・件名	会派別賛否							議決結果	
	自民党	くまもと来	市民連合	公明党	共産党	市政ク	日本教育		自由ク
議第1号 平成26年度熊本市一般会計予算	○	賛7 退席2	○	○	×	退席	○	○	可決
議第40号 高遊原南消防組合の消防事務の移管及び宇城広域連合からの脱退に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第69号 熊本市立子育て支援センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第71号 熊本市競輪事業施設整備基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第268号 熊本市基本計画の一部変更について	○	○	○	○	×	○	○	○	可決

可決された意見書・決議

発議第1号	微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書について
発議第2号	食の安全・安心の確立を求める意見書について
発議第3号	災害時多目的船の導入を求める意見書について
発議第4号	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書について

全会一致の意見書

市議会では、意見書を国会又は関係行政庁に提出することで、議会としての意思を表明します。第1回定例会で全会一致により可決された意見書2件の要旨は次のとおりです。

発議第1号 微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書について

我が国では、大気汚染防止法等の規制により、大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素等の濃度は大きく改善してきています。一方で、微小粒子状物質(PM2.5)については、疫学的知見が少なく、曝露濃度と健康影響との間に一貫した関係が見出されていないことから、大きな課題となっています。よって、政府におかれては、PM2.5による大気汚染に関して下記の対策を講じられるよう強く要望いたします。

- ①PM2.5の発生源の実態や構成成分の解明をした上で、法律に基づく国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるよう国内外の発生抑制対策を推進すること。
- ②国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること。
- ③PM2.5による呼吸器系症状等への健康影響に関する調査研究を進め、研究結果に基づく指針等の見直しについては、速やかに実施できる体制を整備すること。

発議第2号 食の安全・安心の確立を求める意見書について

昨年、ホテルや百貨店等でメニューの虚偽表示事案が相次いだことから、政府は、食品表示の適正化のため緊急に講ずべき必要な対策を取りまとめました。こうした対策が進む一方、昨年末の冷凍食品農薬混入事件や、集団食中毒事件の度重なる発生により、消費者からは食品製造や調理過程での安全管理や衛生管理体制の一層の強化を求める声が多くありません。よって、政府におかれては、下記事項について適切な措置を講じ、食の安全・安心の確立に一層努められるよう強く要望いたします。

- ①食品表示等の適正化を図る景品表示法等改正案の早期成立・施行を期すこと。
- ②本改正案等に基づく対策の推進にあたり、政府及び地方公共団体において、消費者庁を中心とした十分な体制を確立し、必要な予算措置を講ずること。
- ③一層の食の安全と安心を図るため、係る法令の改正も視野に総合的・具体的な検討を行い、関係事業者等の果たすべき責任を明確に定めること。

常任委員会視察報告

市議会では、委員会が所管の課題に対し審査や調査を行うため、他の自治体等の先進的な事業について行政視察を行っています。平成25年度に行った各常任委員会の行政視察について報告いたします。

総務委員会

【日 程】平成26年1月20日(月)から22日(水)

【東京都千代田区】

- ワンストップ総合窓口業務について
各種届出を一箇所で行う総合窓口業務について、フロアマネージャー(※8)業務、時間外対応、窓口業務の民間委託等



東京都千代田区役所：総合窓口カウンター視察



宮城県消防学校：潜水等訓練施設視察

【宮城県消防学校】

- BTO方式(※9)による施設整備及び運営について
- 訓練施設及び訓練内容等についての現地視察

企画教育市民委員会

【日 程】平成25年10月30日(水)から11月1日(金)

【仙台市】

- 区役所、出張所のあり方について
戸籍住民課窓口業務における民間委託
- 新たな防災教育について
取り組み内容、現在の運用状況及び成果



仙台市：調査項目の概要説明



秋田市：調査項目の概要について説明

【秋田市】

- 学力向上を図るための取り組み
秋田市教育ビジョン、秋田市学校教育の重点、学校訪問、教職員研修、確かな学力を育成するための取組みについて

福祉子ども委員会

【日 程】平成26年1月27日(月)から29日(水)

【名古屋市】

- 名古屋中央児童相談所緊急介入班の設置経緯、緊急保護の判断基準等について



名古屋中央児童相談所：調査項目の概要説明



中東遠総合医療センター：建物地下の免震構造等現地視察

【掛川市】

- 中東遠総合医療センター
災害に強い医療施設づくりについて

環境水道委員会

【日 程】平成26年1月20日(月)から22日(水)

【仙台市】

- 藻類バイオマス(※10)について
南蒲生浄化センターにて現地視察



仙台市 南蒲生浄化センター：実験室を視察



調布市 グリーンプラザふじみ：ごみ焼却施設の視察

【調布市】

- ふじみクリーンプラザ・DBO方式(※11)導入について
DBO方式導入における問題点についての説明、及び現地視察

経済委員会

【日 程】平成26年1月29日(水)から31日(金)

【東京都墨田区】

- 地域ブランド戦略
戦略推進の背景、推進体制及び方法、ロゴマークの活用等
- 観光振興プラン
計画策定の背景と目的、推進体制及び方法、今後の観光振興の方向性等



東京都墨田区：調査項目の概要説明



静岡市：事業概要の説明

【静岡市】

- 静岡市良好な商業環境の形成に関する条例
条例制定の経緯、運用状況等
- 援農ボランティア事業
事業推進の経緯、実施方法、現状と課題等

都市整備委員会

【日 程】平成26年1月29日(水)から31日(金)

【さいたま市】

- さいたま市空き家等の適正管理に関する条例について
条例制定の経緯、制定後の取組み事例



さいたま市：条例施行後の適用事例の紹介



船橋市：基本計画の説明

【船橋市】

- 船橋市住生活基本計画について
基本理念及び住宅マスタープランからの変遷等

【東京都千代田区】

- 一般社団法人「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会」による東京駅周辺のまちづくりの取り組みについて



大丸有協議会：ジオラマを用いた説明の様子

この用語って何？

フロアマネージャー(※8) …市役所などで、来訪者の要望を聞いて的確に手配する役目。総合案内のように来訪者が質問に来るのを待つのではなく、困っている人に積極的に声を掛けて対応する能動的な役割。

BTO方式(※9) …PFIの事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し(Build)、完成後すぐに公共に所有権を移転する(Transfer)、維持運営は民間で行う(Operate)形式のこと。

藻類バイオマス(※10) …藻類から採取できてバイオ燃料(バイオマス燃料)として利用できる資源の総称。

DBO方式(※11) …PFIに類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負擔し、設計・建設、運営を民間に委託する方式のこと。民間の提供するサービスに応じて公共が料金を支払う。設計Design、建設Build、運営Operateを民間企業が行う。

委員会構成変更について

下記の委員会等において、委員の変更がありましたので、お知らせいたします。

議会運営委員会	議会運営委員会(定数13)	満永寿博 委員長 家入安弘 副委員長	上田芳裕 白河部貞志 江藤正行	園川良二 藤岡照代 下川寛	澤田昌作 坂田誠二 益田牧子	大石浩文 牛嶋弘
	特別委員会	財政運営のあり方に関する特別委員会(定数12) 大都市にふさわしい財政運営の健全化と財政基盤の強化を図るための諸問題の調査を行うこと。	澤田昌作 委員長 松野明美 副委員長	寺本義勝 原口亮志 坂田誠二	高本一臣 田中敦朗 田辺正信	西岡誠也 園川良二 井本正広 齊藤聡
協議等の場 <small>(地方自治法第121条第12項)</small>	予算決算委員会理事会(定数8)	江藤正行 会長 田尻善裕 副会長	福永洋一 税所史熙	倉重徹 益田牧子	大石浩文 坂田誠二 (予算決算委員長)	藤岡照代 田尻将博 (予算決算副委員長)
	議会広報委員会(定数10)	倉重徹 委員長 田尻善裕 副委員長	小佐井賀瑞宜 井本正広	福永洋一 田中敦朗	田上辰也 那須円	浜田大介 紫垣正仁

福井市との姉妹都市締結20周年

福井市を議員団で訪問

本年は、福井市との姉妹都市締結20周年という節目の年を迎えることから、平成26年4月11日(金)から12日(土)の日程で、三島議長をはじめとする議会訪問団が、福井市を訪問し、福井市長ならびに福井市議長を表敬するとともに、第29回ふくい春まつり「越前時代行列」への参加、福井市立郷土歴史博物館や養浩館庭園の視察の機会を通じて、20年に及ぶ交流の歴史や、今後の両市の友好関係発展について、意見交換を行いました。



福井市 議長を表敬訪問

韓国 蔚山広域市との交流促進

テワガン 太和江マラソン大会に議員団で参加



太和江マラソン大会

友好協力都市である蔚山広域市から、第11回太和江国際マラソンへの交流団派遣依頼があったため、牛嶋弘議員を団長とする議員団で同マラソン大会に参加し、蔚山副市長を表敬訪問しました。

今回の訪問では、両市間の交流が活発化していることを実感しました。今後も文化・観光・スポーツ・環境を中心とした両市間の友好関係がますます深まるよう、熊本市議会としてもはたらきかけていきます。



蔚山広域市 副市長を表敬訪問

傍聴について

本会議

定例会、臨時会の本会議はどなたでも自由に傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議の開催される日に議会棟5階で受け付けをしてください。(席の予約等は受け付けておりません。)

委員会

各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は委員会室外に設けられたモニターテレビを通じてどなたでも自由に傍聴(視聴)することができます。傍聴を希望される方は、委員会の開催時間に自由にご視聴下さい。(録画による再放送等はありません。また、職員が職務上同席させていただくことがあります。)

インターネット中継について

定例会、臨時会の本会議ならびに予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

会議録について

平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。

表紙写真「初夏のくまもと」

議会だよりでは、今号から「くまもと5区の風景」をテーマに、各区の四季折々の情景を紹介していきます。



編集後記

議会広報委員会(10名)
倉重徹委員長、田尻善裕副委員長
小佐井賀瑞宜委員、福永洋一委員、浜田大介委員、井本正広委員、田上辰也委員、田中敦朗委員、那須円委員、紫垣正仁委員

新しい委員長を迎え広報委員会も任期は後1年。市民の代弁者としての議会報告を益々充実させたいと考えております。些細なことでも結構ですので、ご意見等お寄せください。

議会広報副委員長 田尻善裕

平成26年第2回定例会のお知らせ

6月 6日	開会(市長提案理由説明)
9日~12日	質問
16日~	予算決算委員会(概況説明)、同分科会、部門別常任委員会
19日	予算決算委員会(分科会長報告、締めくり総括質疑、採決)
23日	閉会(委員長報告、質疑、討論、採決)

※日程及び開議時間は議事の都合上変更されることがあります。

点字・音声版の発行のお知らせ

視覚障がいのある方を対象に点字・音声(デージー版)版を作成・発行しています。点字・音声版を希望される方は、直接議事課(328-2687)へお電話いただくか、必要事項(住所・氏名・電話番号・点字か音声のいずれを希望するか)を記載のうえ、メール・FAX・郵便にて下記の議会事務局までご連絡下さい。

皆様のご意見をお寄せください

議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。

送付先: 下記 議会事務局まで。

発行/熊本市議会

編集・文責/熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央町手取本町1番1号

TEL.096-328-2682(議会事務局)

FAX.096-324-3284

第011号

電子メール E-mail gikaigiji@city.kumamoto.lg.jp